平成２９年度

南房総市決算審査意見書

一　般　会　計
特　別　会　計
基金の運用状況

南房総市監査委員

南　監　第　２　７　号
平成３０年８月１０日

南房総市長　　石　井　　裕　　様

南房総市監査委員　　福　原　　孝　雄

南房総市監査委員　　辻　　貞　夫

平成２９年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２９年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

－ 目　　次 －

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の概要 …… 1

第２　審査の結果 …… 1

◆ 一般会計及び特別会計の決算の概要 ◆

１　決 算 の 総 括

（１）決算規模 …… 2

（２）決算収支 …… 3

（３）予算の執行状況 …… 4

（４）財政の構造 …… 4

（５）市債の状況 …… 8

（６）債務負担行為の状況 …… 8

２　一　般　会　計

（１）歳入の概要 …… 9

（２）歳出の概要 …… 22

３　特　別　会　計

（１）国民健康保険特別会計 …… 30

（２）後期高齢者医療特別会計 …… 32

（３）介 護 保 険 特 別 会 計 …… 34

（４）滝 田 財 産 区 特 別 会 計 …… 36

（５）北三原財産区特別会計 …… 36

（６）南三原財産区特別会計 …… 37

第３　財産に関する調書 …… 38

基金の運用状況審査意見 …… 41

審　査　の　む　す　び …… 45

平成２９年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

・各会計歳入歳出決算

平成２９年度南房総市一般会計歳入歳出決算
平成２９年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成２９年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成２９年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成２９年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算
平成２９年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算
平成２９年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

・付属書類

南房総市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

２　審査の期間

平成３０年６月２５日から平成３０年８月６日まで

３　審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適性かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

第２　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1　決 算 の 総 括

（1）決 算 規 模

平成２９年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額364億2,319万9,110円に対し、歳出決算額は342億6,148万8,747円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、21億6,171万363円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億614万3,200円（継続費逓次繰越額・繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支額合計は19億5,556万7,163円（一般会計11億266万2,222円、特別会計8億5,290万4,941円）となっている。歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入は3億848万7,564円（0.8%）の減少、歳出は6億9,332万4,420円(2.0%)の減少、実質収支額合計は2億3,995万2,736円（14.0%）の増加となっている。

なお、各会計相互間の繰入、繰出による重複額は12億4,401万9,735円（国民健康保険特別会計3億8,408万3,905円、後期高齢者医療特別会計1億5,845万633円、介護保険特別会計7億148万5,197円）である。

一般会計・特別会計決算状況　（単位：円）

区分 / 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	23,518,909,080	22,858,550,414	21,549,744,992	1,308,805,422	206,143,200	1,102,662,222
特別会計	13,943,099,000	13,564,648,696	12,711,743,755	852,904,941	0	852,904,941
国民健康保険特別会計	7,600,063,000	7,618,797,075	6,916,721,366	702,075,709	0	702,075,709
後期高齢者医療特別会計	590,101,000	588,781,409	585,878,309	2,903,100	0	2,903,100
介護保険特別会計	5,752,088,000	5,356,223,230	5,208,979,380	147,243,850	0	147,243,850
滝田財産区特別会計	836,000	836,939	164,700	672,239	0	672,239
北三原財産区特別会計	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
南三原財産区特別会計	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
合計	37,462,008,080	36,423,199,110	34,261,488,747	2,161,710,363	206,143,200	1,955,567,163
前年度	37,575,068,136	36,731,686,674	34,954,813,167	1,776,873,507	61,259,080	1,715,614,427
増減額	Δ113,060,056	Δ308,487,564	Δ693,324,420	384,836,856	144,884,120	239,952,736

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		一般会計	特別会計	合　　計
歳　　入	決　算　額	22,858,550,414	13,564,648,696	36,423,199,110
	重複控除額	0	1,244,019,735	1,244,019,735
	純計決算額	22,858,550,414	12,320,628,961	35,179,179,375
歳　　出	決　算　額	21,549,744,992	12,711,743,755	34,261,488,747
	重複控除額	1,244,019,735	0	1,244,019,735
	純計決算額	20,305,725,257	12,711,743,755	33,017,469,012
差引残高	決　算　額	1,308,805,422	852,904,941	2,161,710,363
	純計決算額	2,552,825,157	Δ391,114,794	2,161,710,363

各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		繰　　入	繰　　出
一　般　会　計		0	1,244,019,735
特別会計	国民健康保険特別会計	384,083,905	0
	後期高齢者医療特別会計	158,450,633	0
	介護保険特別会計	701,485,197	0
合　　計		1,244,019,735	1,244,019,735

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は0.9%、歳出は2.0%それぞれ減少している。

（単位：円・%）

区　　分	平成２９年度	平成２８年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳　入　額	35,179,179,375	35,482,048,696	Δ302,869,321	Δ0.9
歳　出　額	33,017,469,012	33,705,175,189	Δ687,706,177	Δ2.0
差引残額	2,161,710,363	1,776,873,507	384,836,856	21.7

（2）決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は21億6,171万363円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は19億5,556万7,163円の黒字である。さらに、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、2億3,995万2,736円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		歳入歳出差引残額（形式収支）	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
平成29年度	一般会計	1,308,805,422	206,143,200	1,102,662,222	227,815,393
	特別会計	852,904,941	0	852,904,941	12,137,343
	合計	2,161,710,363	206,143,200	1,955,567,163	239,952,736
平成28年度	一般会計	936,105,909	61,259,080	874,846,829	Δ143,297,766
	特別会計	840,767,598	0	840,767,598	208,542,226
	合計	1,776,873,507	61,259,080	1,715,614,427	65,244,460

（3）予算の執行状況

歳入決算額364億2,319万9,110円は、総予算額374億6,200万8,080円に対し、10億3,880万8,970円の減少で、収入率は97.2%（前年度97.8%）となっている。また、調定額372億7,449万7,347円に対する収入率は97.7%（前年度97.7%）となっており、収入未済額7億9,899万7,513円は前年度に比べ2,940万3,541円の減となっている。なお、不納欠損額は5,230万724円（前年度4,288万5,484円）である。

歳出決算額342億6,148万8,747円は、総予算額に対し、91.5%（前年度93.0%）の執行率で、12億7,227万1,200円を翌年度へ繰越し、不用額は19億2,824万7,925円（前年度17億8,836万6,889円）となっている。

（4）財政の構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア　歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は31.7%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

（単位：円・%）

区分	平成２９年度		平成２８年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	7,249,901,714	31.7	6,572,362,753	28.5	677,538,961	10.3	3.2
依存財源	15,608,648,700	68.3	16,525,303,114	71.5	Δ916,654,414	Δ5.5	Δ3.2
合計	22,858,550,414	100.0	23,097,665,867	100.0	Δ239,115,453	Δ1.0	―

イ　歳出の構成

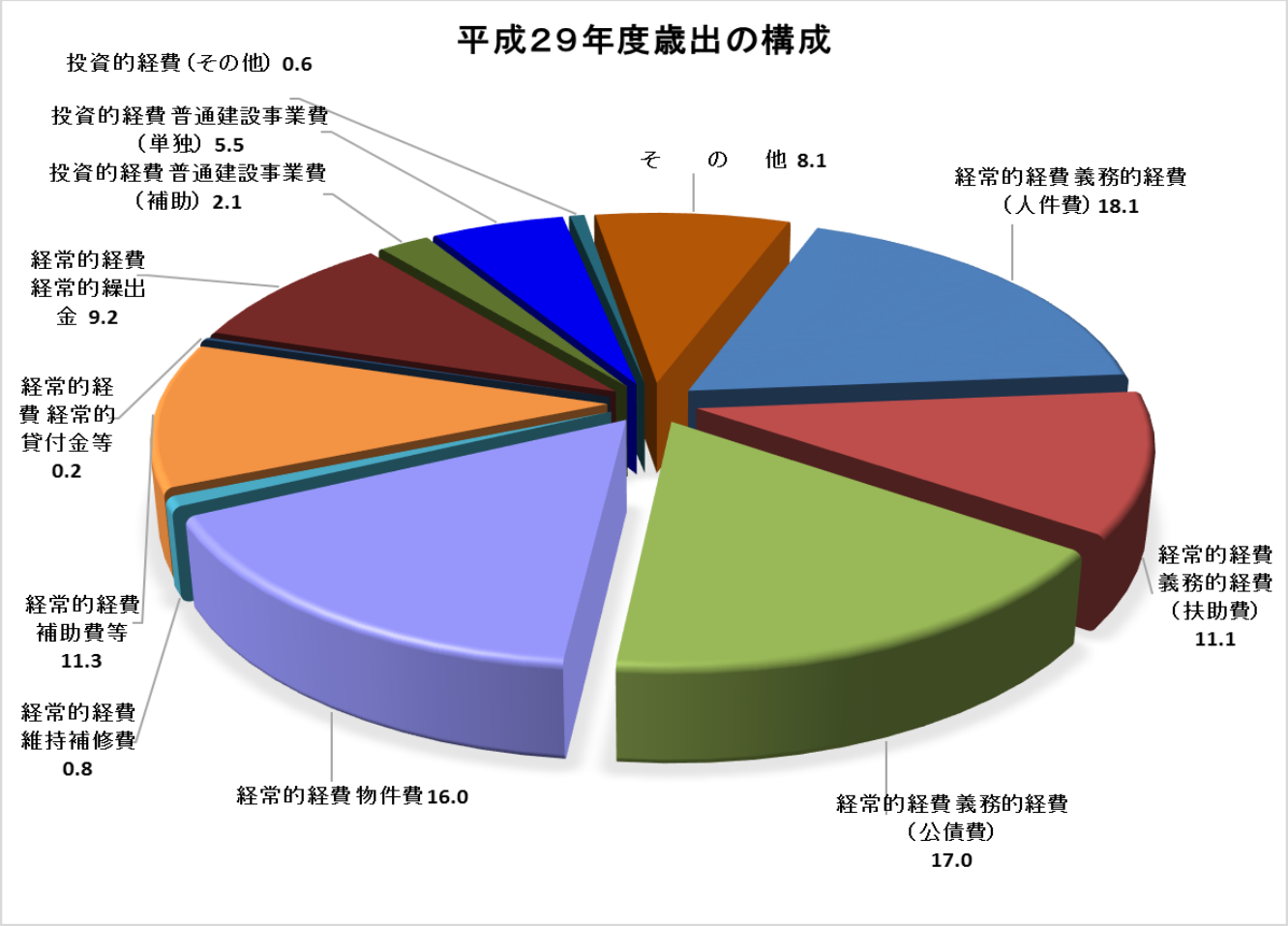
歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比べ、経常的経費は4億860万4千円減少している。これは義務的経費で2億5,187万2千円、物件費で1億240万円、補助費等で1億6,602万3千円の減少、維持補修費で5,101万7千円、経常的貸付金等で279万4千円、経常的繰出金で5,788万円の増加によるものである。

投資的経費は7,134万7千円減少している。主な要因は、普通建設事業費の減少である。

（単位：千円・%）

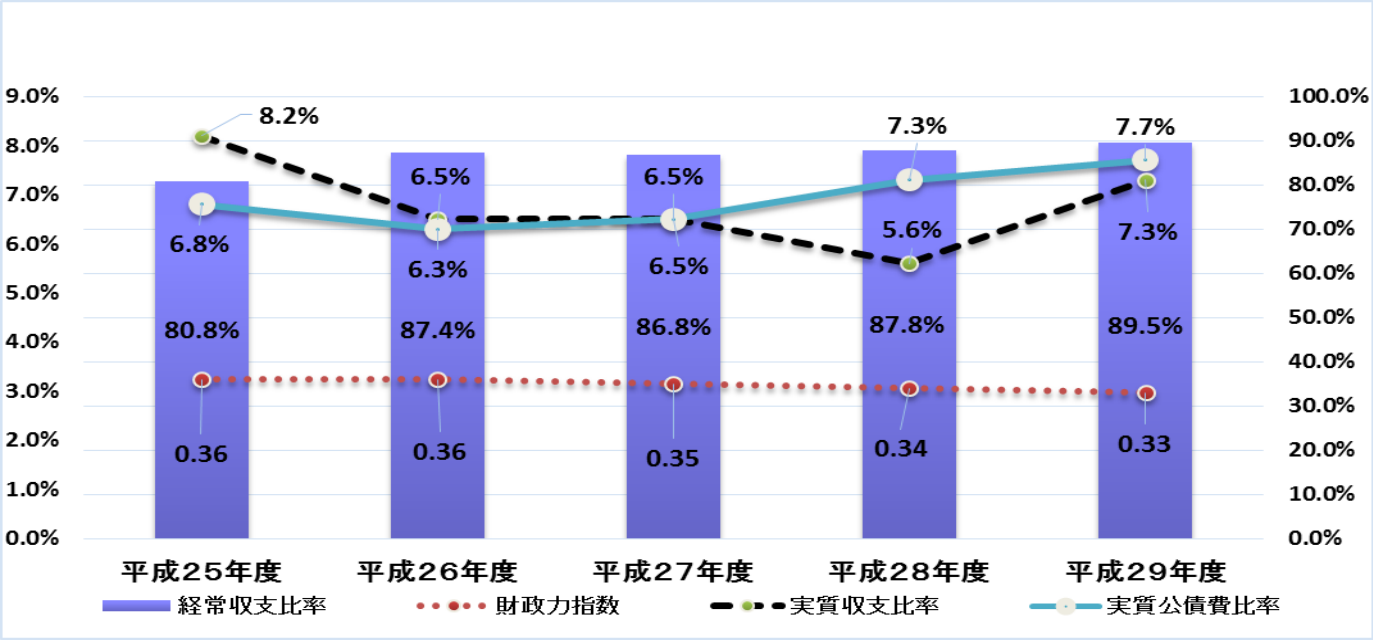
区分			平成２９年度		平成２８年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費			18,055,555	83.7	18,464,159	83.3	Δ408,604	Δ2.2
	義務的経費		9,952,906	46.2	10,204,778	46.0	Δ251,872	Δ2.5
		人件費	3,894,138	18.1	3,961,467	17.8	Δ67,329	Δ1.7
		扶助費	2,400,820	11.1	2,591,250	11.7	Δ190,430	Δ7.3
		公債費	3,657,948	17.0	3,652,061	16.5	5,887	0.2
	物件費		3,441,612	16.0	3,544,012	16.0	Δ102,400	Δ2.9
	維持補修費		179,074	0.8	128,057	0.6	51,017	39.8
	補助費等		2,440,047	11.3	2,606,070	11.8	Δ166,023	Δ6.4
	経常的貸付金等		50,393	0.2	47,599	0.2	2,794	5.9
	経常的繰出金		1,991,523	9.2	1,933,643	8.7	57,880	3.0
投資的経費			1,758,621	8.2	1,829,968	8.2	Δ71,347	Δ3.9
	普通建設事業費		1,633,898	7.6	1,781,971	8.0	Δ148,073	Δ8.3
		補助	457,043	2.1	323,722	1.5	179,198	64.5
		単独	1,176,855	5.5	1,458,249	6.5	Δ327,271	Δ21.8
	その他		124,723	0.6	47,997	0.2	76,726	159.9
その他			1,737,756	8.1	1,869,618	8.5	Δ131,862	Δ7.1
合計			21,551,932	100.0	22,163,745	100.0	Δ611,813	Δ2.8

※経常的経費の補助費等に、後期高齢者医療特別会計中の千葉県後期高齢者医療制度特別対策補助金事業及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づかない単独事業である短期人間ドック助成金（後期高齢者医療特別会計実施分）2,187千円（2,186,609円）については、普通会計に計上する扱いとされているため、規模加算している。



ウ 財政分析

財政指標の年度別推移をみると、次のグラフと表のとおりである。



※普通会計（地方財政統計上用いられる会計区分）における主要財務比率

年度 指標別	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
財政力指数	0.36	0.36	0.35	0.34	0.33
実質収支比率　(%)	8.2	6.5	6.5	5.6	7.3
経常収支比率　(%)	80.8	87.4	86.8	87.8	89.5
実質公債費比率　(%)	6.8	6.3	6.5	7.3	7.7

○ **財政力指数**

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

平成２９年度の財政力指数は、0.33で前年度を0.1ポイント下回った。

○ **実質収支比率**

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

平成２９年度の実質収支比率は、7.3%で前年度を1.7ポイント上回った。

○ **経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的一般財源（地方税、普通交付税等）がどの程度充当されているかを表す比率。

平成２９年度の経常収支比率は、89.5%で前年度を1.7ポイント上回った。

○ **実質公債費比率**

実質公債費比率とは、地方債協議制度への移行に伴い導入された指標で、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値である。公債費に充てられる特定財源や地方交付税措置のある財源等を除いて計算する。この比率が18%以上になると地方債の発行に県の許可が必要となる。

平成２９年度の実質公債費比率は、7.7%で前年度を0.4ポイント上回った。

（5）市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、平成２９年度末の市債残高は、244 億 7,028 万 7,452 円となり、前年度に比べて 20 億 1,037 万 4,525 円減少した。

（単位：円）

区分		平成２８年度末残高	平成２９年度中増減額		平成２９年度末残高
			発行額	償還額	
普通債		17,874,821,369	1,400,300,000	2,571,334,009	16,703,787,360
	総務債	3,305,705,067	387,000,000	750,179,771	2,942,525,296
	衛生債	2,898,869,483	103,400,000	467,469,269	2,534,800,214
	農林水産債	433,111,447	38,600,000	92,392,422	379,319,025
	商工債	51,166,508	16,400,000	10,173,609	57,392,899
	土木債	1,434,883,393	109,200,000	328,017,330	1,234,166,063
	消防債	1,718,327,494	152,200,000	272,031,004	1,580,396,490
	教育債	8,032,757,977	593,500,000	651,070,604	7,975,187,373
災害復旧債		39,456,973	4,700,000	11,506,584	32,650,389
	公共土木	38,706,693	3,100,000	11,067,374	30,739,319
	農業施設	750,280	1,600,000	439,210	1,911,070
その他		8,566,383,635	0	632,533,932	7,733,849,703
	減税補てん債	140,312,732	0	30,094,570	110,218,162
	臨時税収補てん債	18,026,770	0	18,026,770	0
	臨時財政対策債	8,408,044,133	0	784,412,592	7,623,631,541
合計		26,480,661,977	1,405,000,000	3,415,374,525	24,470,287,452

※市債発行額内訳は P21 を参照

平成２９年度末市債残高 244 億 7,028 万 7,452 円は、平成２７年国勢調査人口 39,033 人に対し、市民１人当たり 63 万円相当になる。

（6）債務負担行為の状況

平成２９年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は 19 億 4,909 万 8,000 円で、前年度に比べて 6 億 7,150 万 8,959 円減少している。

2　一 般 会 計

予算の執行状況

（単位：円）

区分 / 年度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29	23,518,909,080	22,858,550,414	21,549,744,992	1,308,805,422	206,143,200	1,102,662,222
28	23,948,969,136	23,097,665,867	22,161,559,958	936,105,909	61,259,080	874,846,829
増減額	Δ430,060,056	Δ239,115,453	Δ611,814,966	372,699,513	144,884,120	227,815,393

平成２９年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 228 億 5,855 万 414 円に対し、歳出は 215 億 4,974 万 4,992 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 13 億 880 万 5,422 円である。この内、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）2 億 614 万 3,200 円を差し引いた実質収支額は、11 億 266 万 2,222 円となっている。

（1）歳 入 の 概 要

（単位：円・％）

区分 / 年度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						予算比	調定比
29	23,518,909,080	23,290,078,922	22,858,550,414	31,566,424	399,962,084	97.2	98.1
28	23,948,969,136	23,539,920,454	23,097,665,867	25,550,430	416,704,157	96.4	98.1
増減額	Δ430,060,056	Δ249,841,532	Δ239,115,453	6,015,994	Δ16,742,073	―	―

平成２９年度一般会計の歳入決算額は、予算現額 235 億 1,890 万 9,080 円に対し、調定額 232 億 9,007 万 8,922 円、収入済額 228 億 5,855 万 414 円であり、不納欠損額 3,156 万 6,424 円を差し引いた収入未済額は 3 億 9,996 万 2,084 円となっている。

予算現額に対する収入率は 97.2％で、調定額に対する収入率は 98.1％である。

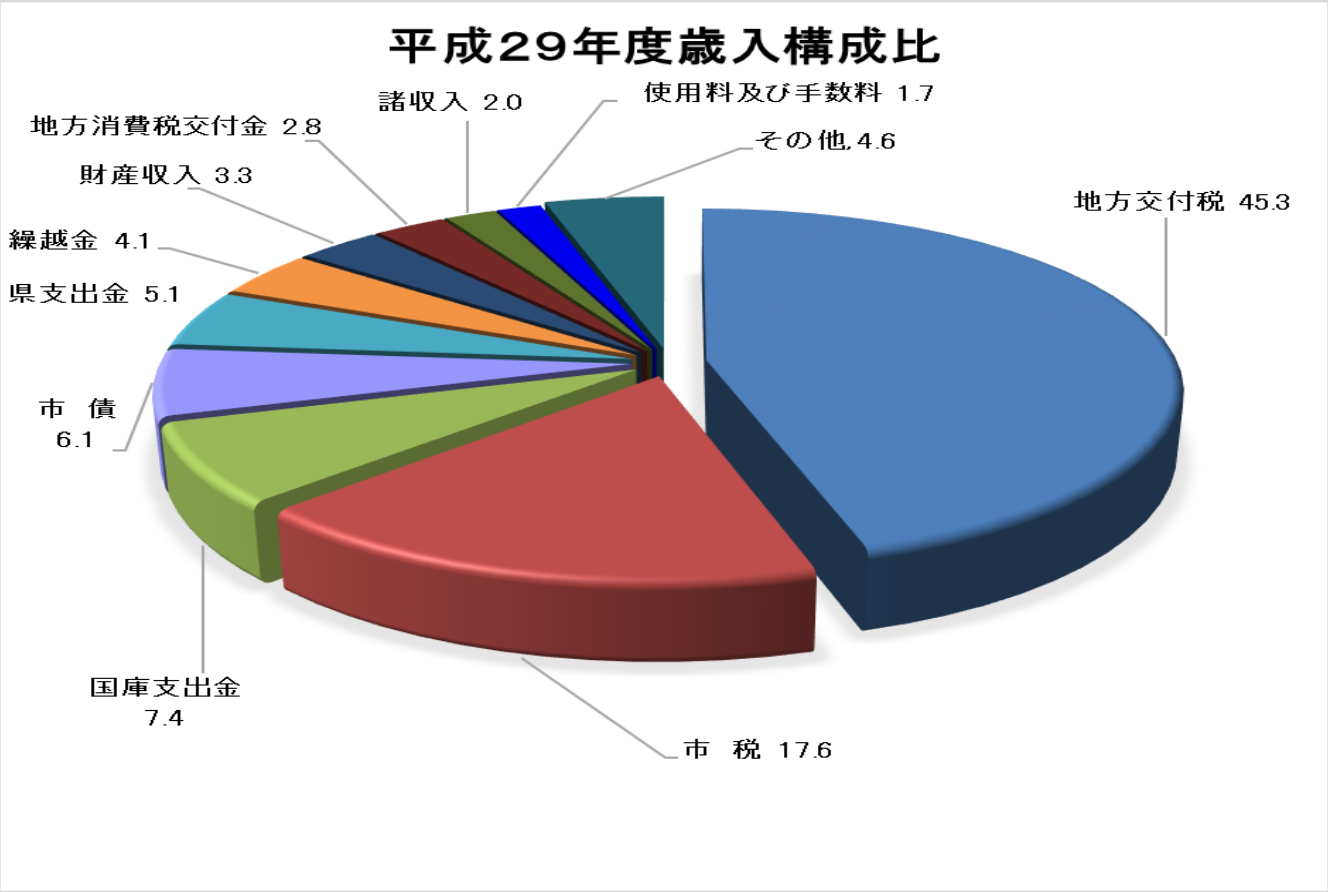
収入済額は、前年度に比べ 2 億 3,911 万 5,453 円の減となっている。

市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・繰越金等の自主財源は、72 億 4,990 万 1,714 円で、前年度に比べると 6 億 7,753 万 8,961 円の増である。地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債等の依存財源は 156 億 864 万 8,700 円で、前年度と比べると 9 億 1,665 万 4,414 円の減となった。

歳入における款別比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表　　（単位：円・％）

区分 / 款別	平成２９年度		平成２８年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	4,016,296,897	17.6	3,928,564,240	17.0	87,732,657	2.2
2 地方譲与税	207,437,000	0.9	207,831,000	0.9	Δ394,000	Δ0.2
3 利子割交付金	4,880,000	0.0	3,185,000	0.0	1,695,000	53.2
4 配当割交付金	18,707,000	0.1	13,942,000	0.1	4,765,000	34.2
5 株式等譲渡所得割交付金	21,771,000	0.1	10,226,000	0.1	11,545,000	112.9
6 地方消費税交付金	629,400,000	2.8	617,595,000	2.7	11,805,000	1.9
7 ゴルフ場利用税交付金	10,323,950	0.0	10,002,895	0.0	321,055	3.2
8 自動車取得税交付金	82,523,000	0.4	55,457,000	0.2	27,066,000	48.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,570,000	0.0	10,952,000	0.1	Δ382,000	Δ3.5
10 地方特例交付金	11,248,000	0.1	10,683,000	0.1	565,000	5.3
11 地方交付税	10,347,584,000	45.3	10,773,529,000	46.6	Δ425,945,000	Δ4.0
12 交通安全対策特別交付金	4,561,000	0.0	5,054,000	0.0	Δ493,000	Δ9.8
13 分担金及び負担金	94,411,942	0.4	96,211,756	0.4	Δ1,799,814	Δ1.9
14 使用料及び手数料	392,599,766	1.7	380,539,121	1.7	12,060,645	3.2
15 国庫支出金	1,694,417,752	7.4	1,866,046,629	8.1	Δ171,628,877	Δ9.2
16 県支出金	1,160,225,998	5.1	1,299,199,590	5.6	Δ138,973,592	Δ10.7
17 財産収入	743,414,314	3.3	214,384,107	0.9	529,030,207	246.8
18 寄附金	296,751,019	1.3	167,402,185	0.7	129,348,834	77.3
19 繰入金	307,178,483	1.3	268,484,819	1.2	38,693,664	14.4
20 繰越金	936,105,909	4.1	1,164,741,731	5.0	Δ228,635,822	Δ19.6
21 諸収入	463,143,384	2.0	352,034,794	1.5	111,108,590	31.6
22 市債	1,405,000,000	6.1	1,641,600,000	7.1	Δ236,600,000	Δ14.4
歳入合計	22,858,550,414	100.0	23,097,665,867	100.0	Δ239,115,453	Δ1.0



第１款　市　税　（構成比 17.6%）

（単位：円・%）

区分 / 税目別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	収入率 調定比
市民税	1,540,982,000	1,684,543,702	1,563,717,986	6,593,259	114,232,457	101.5	92.8
個人	1,389,111,000	1,518,926,202	1,403,081,586	5,884,859	109,959,757	101.0	92.4
法人	151,871,000	165,617,500	160,636,400	708,400	4,272,700	105.8	97.0
固定資産税	2,072,807,000	2,372,451,069	2,091,284,030	23,883,101	257,283,938	100.9	88.1
固定資産税	2,067,802,000	2,367,445,269	2,086,278,230	23,883,101	257,283,938	100.9	88.1
国有資産等所在市町村交金及び納付金	5,005,000	5,005,800	5,005,800	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	132,236,000	144,507,655	132,976,155	832,400	10,699,100	100.6	92.0
市たばこ税	186,713,000	186,306,326	186,306,326	0	0	99.8	100.0
入湯税	44,052,000	42,012,400	42,012,400	0	0	95.4	100.0
合計	3,976,790,000	4,429,821,152	4,016,296,897	31,308,760	382,215,495	101.0	90.7
前年度	3,900,577,000	4,352,891,559	3,928,564,240	25,432,670	398,894,649	100.7	90.3
増減額	76,213,000	76,929,593	87,732,657	5,876,090	Δ16,679,154	—	—

市税は、予算現額39億7,679万円に対し、調定額44億2,982万1,152円、収入済額40億1,629万6,897円で、不納欠損額3,130万8,760円を差し引いた収入未済額は3億8,221万5,495円となっている。調定額に対する収入率は90.7%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。収入済額は、前年度と比較すると8,773万2,657円の増加となっている。増加したものは、市民税4,710万1,526円（3.1%）固定資産税5,001万84円（2.4%）、軽自動車税423万7,155円（3.3%）であり、減少したものは、市たばこ税1,112万6,758円（5.6%）と、入湯税248万9,350円（5.6%）である。

不納欠損額は989件で3,130万8,760円であり、徴収権の時効完成によるものが752件で2,468万5,780円、滞納処分の停止の継続によるものが183件で410万725円、納税義務の即時消滅によるものが54件で252万2,255円である。前年度は886件で2,543万2,670円であり、比較すると587万6,090円の増加となった。

収入未済額は3億8,221万5,495円であり、前年度3億9,889万4,649円と比較すると1,667万9,154円減少している。

市税の徴収については鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引き続き収納率の向上に努め、口座振替による納税の推進とともに滞納処分をすすめることにより、収入未済額の解消を図られたい。

また、不納欠損処分に当たっては、税負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

第2款　地方譲与税（構成比 0.9%）

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	177,000,000	207,437,000	207,437,000	0	0	117.2	100.0
28	182,000,000	207,831,000	207,831,000	0	0	114.2	100.0
増減額	Δ5,000,000	Δ394,000	Δ394,000	0	0	—	—

地方譲与税は、予算現額1億7,700万円に対し、収入済額は2億743万7,000円であり、前年度に比べ39万4,000円の減となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税6,010万7,000円、自動車重量譲与税1億4,733万円となっている。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積を基にあん分し、国から譲与されるものである。

第３款　利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	3,000,000	4,880,000	4,880,000	0	0	162.7	100.0
28	3,000,000	3,185,000	3,185,000	0	0	106.2	100.0
増減額	0	1,695,000	1,695,000	0	0	—	—

利子割交付金は、予算現額 300 万円に対し、収入済額は 488 万円であり、前年度に比べ 169 万 5,000 円の増となっている。

本交付金は、県に納入された利子割額の 100 分の 59.4 に相当する額を、個人県民税額の割合であん分して交付されるものである。

第４款　配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	18,000,000	18,707,000	18,707,000	0	0	103.9	100.0
28	18,000,000	13,942,000	13,942,000	0	0	77.5	100.0
増減額	0	4,765,000	4,765,000	0	0	—	—

配当割交付金は、予算現額 1,800 万円に対し、収入済額は 1,870 万 7,000 円であり、前年度に比べ 476 万 5,000 円の増となっている。

本交付金は、県に納入された配当割額の 100 分の 59.4 に相当する額を、個人県民税の割合であん分して交付されるものである。

第５款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	21,000,000	21,771,000	21,771,000	0	0	103.7	100.0
28	15,000,000	10,226,000	10,226,000	0	0	68.2	100.0
増減額	6,000,000	11,545,000	11,545,000	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 2,100 万円に対し、収入済額は 2,177 万 1,000 円であり、前年度に比べ 1,154 万 5,000 円の増となっている。

本交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の 100 分の 59.4 に相当する額を、個人県民税の割合であん分して交付されるものである。

第６款　地方消費税交付金（構成比 2.8%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	625,000,000	629,400,000	629,400,000	0	0	100.7	100.0
28	628,000,000	617,595,000	617,595,000	0	0	98.3	100.0
増減額	Δ3,000,000	11,805,000	11,805,000	0	0	—	—

地方消費税交付金は、予算現額６億2,500万円に対し、収入済額は６億2,940万円であり、前年度に比べ1,180万5,000円の増となっている。

本交付金は、県に納入された地方消費税の２分の１に相当する額が交付されるものである。うち、社会保障・税一体改革による「引上げ分」は人口でのあん分により、「従来分」は、人口と従業者数の割合でのあん分により交付される。

第７款　ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	10,000,000	10,323,950	10,323,950	0	0	103.2	100.0
28	10,000,000	10,002,895	10,002,895	0	0	100.0	100.0
増減額	0	321,055	321,055	0	0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、予算額1,000万円に対し、収入済額は1,032万3,950円であり、前年度に比べ32万1,055円の増となっている。

本交付金は、県に納付された本市に所在するゴルフ場（１箇所）に係るゴルフ場利用税額の10分の７に相当する額が交付されるものである。

第８款　自動車取得税交付金（構成比 0.4%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	61,000,000	82,523,000	82,523,000	0	0	135.3	100.0
28	53,000,000	55,457,000	55,457,000	0	0	104.6	100.0
増減額	8,000,000	27,066,000	27,066,000	0	0	—	—

自動車取得税交付金は、予算額6,100万円に対し、収入済額は8,252万3,000円であり、前年度に比べ2,706万6,000円の増となっている。

本交付金は、県に納付された自動車取得税の100分の66.5に相当する額が市道の延長及び面積の割合に応じて交付されるものである。

第９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	10,570,000	10,570,000	10,570,000	0	0	100.0	100.0
28	10,952,000	10,952,000	10,952,000	0	0	100.0	100.0
増減額	Δ382,000	Δ382,000	Δ382,000	0	0	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額1,057万円に対し、収入済額は1,057万円であり、前年度に比べ38万2,000円の減となっている。

本交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律の規定により、国から当該施設の所在市町村に交付されるものである。

第１０款　地方特例交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	11,000,000	11,248,000	11,248,000	0	0	102.3	100.0
28	10,000,000	10,683,000	10,683,000	0	0	106.8	100.0
増減額	1,000,000	565,000	565,000	0	0	—	—

地方特例交付金は、予算現額1,100万円に対し、収入済額は1,124万8,000円であり、前年度に比べ56万5,000円の増となっている。

本交付金は、恒久的減税に伴う地方財源措置として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、交付されるものである。

第１１款　地方交付税（構成比 45.3%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	10,131,215,000	10,347,584,000	10,347,584,000	0	0	102.1	100.0
28	10,567,353,000	10,773,529,000	10,773,529,000	0	0	102.0	100.0
増減額	Δ436,138,000	Δ425,945,000	Δ425,945,000	0	0	—	—

地方交付税は、予算現額101億3,121万5,000円に対し、収入済額は103億4,758万4,000円であり、前年度に比べ4億2,594万5,000円の減となっている。

地方交付税制度は、すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な財源を保障するものであり、普通交付税95億3,121万5,000円、特別交付税8億1,622万7,000円、震災復興特別交付税14万2,000円となっている。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した財源不足額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税では補足できない特別の財政需要に対して交付されるものである。また震災復興特別交付税は東日本大震災による被災団体等に対して交付されるものである。

第１２款　交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	4,000,000	4,561,000	4,561,000	0	0	114.0	100.0
28	4,000,000	5,054,000	5,054,000	0	0	126.4	100.0
増減額	0	Δ493,000	Δ493,000	0	0	—	—

交通安全対策特別交付金は、予算現額400万円に対し、収入済額は456万1,000円であり、前年度に比べ49万3,000円の減となっている。

本交付金は、交通反則金収入を原資として、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てるために交付されるものである。

第１３款　分担金及び負担金（構成比 0.4%）

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	92,897,000	94,777,622	94,411,942	0	365,680	101.6	99.6
28	93,703,000	96,675,656	96,211,756	0	463,900	102.7	99.5
増減額	Δ806,000	Δ1,898,034	Δ1,799,814	0	Δ98,220	—	—

分担金及び負担金は、予算現額9,289万7,000円に対し、収入済額は9,441万1,942円であり、前年度に比べ179万9,814円の減となっている。

主なものは、児童福祉費負担金4,161万8,090円、教育費負担金1,794万2,586円、農業費分担金904万2,309円である。

また、収入未済額36万5,680円の内訳は、保育所保育料24万1,420円、学童保育料1万9,900円、預かり保育事業負担金10万4,360円で、負担の公平を期するうえからも、滞納繰越額にならないよう園児等が在籍中に収入未済額の解消を図られたい。

第１４款　使用料及び手数料（構成比 1.7%）

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	380,782,000	394,021,631	392,599,766	149,564	1,272,301	103.1	99.6
28	358,252,000	383,288,036	380,539,121	117,760	2,631,155	106.2	99.3
増減額	22,530,000	10,733,595	12,060,645	31,804	Δ1,358,854	—	—

使用料及び手数料は、予算現額3億8,078万2,000円に対し、収入済額は3億9,259万9,766円であり、前年度に比べ1,206万645円の増となっている。

使用料の主なものは、保育所使用料8,345万3,490円、幼稚園使用料1,933万6,900円、保健体育施設使用料1,437万4,265円、道路使用料1,300万4,480円、商工使用料2,215万7,885円、住宅使用料1,170万3,900円であり、手数料の主なものは、衛生手数料1億105万1,319円、清掃手数料7,538万5,825円、戸籍手数料1,062万5,550円である。

また、収入未済額127万2,301円の内訳は、し尿収集処理手数料107万8,071円、清掃手数料4,700円、公立保育所保育料9万510円、幼稚園使用料9万9,020円で、負担の公平を期するうえからも収入未済額の解消を図られたい。特に、公立保育所保育料及び幼稚園使用料は、園児等の在籍中に徴収努力をされたい。

また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平を失することのないように実態を確認し、慎重に取り扱われるよう望むものである。

第１５款　国庫支出金（構成比 7.4%）

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	1,851,973,000	1,694,417,752	1,694,417,752	0	0	91.5	100.0
28	2,144,882,000	1,866,046,629	1,866,046,629	0	0	87.0	100.0
増減額	Δ292,909,000	Δ171,628,877	Δ171,628,877	0	0	—	—

国庫支出金は、予算現額18億5,197万3,000円に対し、収入済額は16億9,441万7,752円であり、前年度に比べ1億7,162万8,877円の減となっている。

主なものは、生活保護費負担金4億1,615万4,000円、障害者福祉費負担金4億4,173万9,905円、児童手当費負担金2億7,273万5,998円、小学校費負担金7,042万9,000円、総務費補助金1億3,609万180円である。

第１６款　県 支 出 金（構成比 5.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	1,342,194,000	1,160,225,998	1,160,225,998	0	0	86.4	100.0
28	1,442,739,000	1,299,199,590	1,299,199,590	0	0	90.1	100.0
増減額	Δ100,545,000	Δ138,973,592	Δ138,973,592	0	0	—	—

県支出金は、予算現額13億4,219万4,000円に対し、収入済額は11億6,022万5,998円であり、前年度に比べ1億3,897万3,592円の減となっている。

主なものは、障害福祉費負担金2億1,261万5,226円、国民健康保険基盤安定負担金1億7,715万8,154円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金1億1,483万304円、農業費補助金2億2,433万8,901円、児童福祉費補助金5,075万5,042円である。

第１７款　財 産 収 入（構成比 3.3%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	576,800,000	743,684,012	743,414,314	0	269,698	128.9	99.9
28	210,760,000	214,785,639	214,384,107	0	401,532	101.7	99.8
増減額	366,040,000	528,898,373	529,030,207	0	Δ131,834	—	—

財産収入は、予算現額5億7,680万円に対し、収入済額は7億4,341万4,314円であり、前年度に比べ5億2,903万207円の増となっている。

主なものは、利子及び配当金4億3,243万9,174円、土地売払代金1億9,536万4,644円、土地建物貸付収入3,673万9,304円、物品貸付収入3,525万902円である。

また、収入未済額は、土地賃貸料26万9,698円で、負担の公平を期するうえからも、収入未済額の解消を図られたい。

第１８款　寄 附 金（構成比 1.3%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	303,490,000	296,751,019	296,751,019	0	0	97.8	100.0
28	160,554,000	167,402,185	167,402,185	0	0	104.3	100.0
増減額	142,936,000	129,348,834	129,348,834	0	0	—	—

寄附金は、予算現額3億349万円に対し、収入済額は2億9,675万1,019円であり、前年度に比べ1億2,934万8,834円の増となっている。

主なものは、ふるさと納税による、魅力の郷づくり寄附金2億9,534万6,023円である。

創意工夫により大幅な伸びを示した寄附金の、地域活性化につながる有効利用を望むものである

第１９款　繰 入 金（構成比 1.3%）

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	310,830,000	307,178,483	307,178,483	0	0	98.8	100.0
28	277,125,000	268,484,819	268,484,819	0	0	96.9	100.0
増減額	33,705,000	38,693,664	38,693,664	0	0	—	—

繰入金は、予算現額3億1,083万円に対し、収入済額は3億717万8,483円であり、前年度に比べ3,869万3,664円の増となっている。

主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金1億5,023万1,000円、財政調整基金繰入金1億1,716万円、元気なまちづくり基金繰入金1,600万円である。

第２０款　繰 越 金（構成比 4.1%）

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	936,105,080	936,105,909	936,105,909	0	0	100.0	100.0
28	1,164,742,136	1,164,741,731	1,164,741,731	0	0	100.0	100.0
増減額	Δ228,637,056	Δ228,635,822	Δ228,635,822	0	0	—	—

繰越金は、予算現額9億3,610万5,080円に対し、収入済額は9億3,610万5,909円であり、前年度に比べ2億2,863万5,822円の減となっている。

第２１款　諸 収 入（構成比 2.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	308,263,000	479,090,394	463,143,384	108,100	15,838,910	150.2	96.7
28	309,730,000	366,347,715	352,034,794	0	14,312,921	113.7	96.1
増減額	Δ1,467,000	112,742,679	111,108,590	108,100	1,525,989	—	—

諸収入は、予算現額3億8,263万円に対し、収入済額は4億6,314万3,384円であり、前年度に比べ1億1,110万8,590円の増となっている。

主なものは、学校給食費1億4,884万34円、幼保一体化施設給食費2,278万7,680円、紙類等処理分費1,754万3,312円である。

また、収入未済額1,583万8,910円の主なものは、生活保護費返還金1,155万7,311円、保育所保育料等（過年度分）197万5,120円、学校給食費170万3,054円である。

負担の公平を期するうえからも、収入未済額の解消に努力されたい。特に、学校給食費、保育所保育料等は、児童、生徒等が在籍中に徴収努力を望むものである。

また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

第２２款　市　債（構成比 6.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	2,367,000,000	1,405,000,000	1,405,000,000	0	0	59.4	100.0
28	2,384,600,000	1,641,600,000	1,641,600,000	0	0	68.8	100.0
増減額	Δ17,600,000	Δ236,600,000	Δ236,600,000	0	0	—	—

市債は、予算現額23億6,700万円に対し、収入済額は14億500万円であり、前年度に比べ2億3,660万円の減となっている。

平成２９年度における市債の発行額の内訳は、次表のとおりである。

市債発行額内訳表　　（単位：円）

目　　別	金　　額	内　　訳	
1　総　務　債	387,000,000	過疎対策事業債（ソフト分）	179,000,000
		公共施設等除却事業債	123,300,000
		本庁舎大規模改修事業債	31,000,000
		交通結節点整備事業債（合併）	53,700,000
2　衛　生　債	103,400,000	上水道事業・一般会計出資債	66,400,000
		ゴミ運搬車等整備事業債（過疎）	37,000,000
3　農林水産業債	38,600,000	かんがい排水事業債（公共事業等）	2,700,000
		ため池等整備事業債（公共事業等）	11,400,000
		農地環境整備事業債（公共事業等）	13,600,000
		漁港整備事業債（公共事業等）	10,900,000
4　商　工　債	16,400,000	道の駅整備事業債	16,400,000
5　土　木　債	109,200,000	道路改良事業債（過疎）	71,300,000
		道路整備事業債（公共事業等）	9,500,000
		道路改良事業債（合併）	28,400,000
6　消　防　債	152,200,000	消防施設整備事業債（合併）	12,000,000
		消防施設整備事業債（緊急防災・合併・過疎）	108,300,000
		消防施設整備事業債（緊急防災・合併）	30,000,000
		防災施設整備事業債（緊急防災）	1,900,000
7　教　育　債	593,500,000	スクールバス整備事業債（過疎）	15,800,000
		丸山・和田地区統合小学校等整備事業債	358,000,000
		中学校施設非構造部材耐震化事業債	27,700,000
		中学校施設改修事業債	18,800,000
		千倉幼保一体化施設整備事業債	73,600,000
		社会教育施設整備事業債	17,200,000
		公民館施設整備事業債	24,900,000
		旧富山幼稚園・小学校等跡地活用事業債	57,500,000
8　災害復旧債	4,700,000	現年発生災害復旧事業債（漁港）	900,000
		現年発生災害復旧事業債（林道）	700,000
		現年発生災害復旧事業債（道路）	2,200,000
		現年発生災害復旧事業債（河川）	900,000
合　　計	1,405,000,000		

（2）歳出の概要

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	23,518,909,080	21,549,744,992	1,272,271,200	696,892,888	91.6
28	23,948,969,136	22,161,559,958	831,888,080	955,521,098	92.5
増減額	Δ430,060,056	Δ611,814,966	440,383,120	Δ258,628,210	—

平成２９年度一般会計の歳出決算状況は、予算総額235億1,890万9,080円に対し、支出済額は215億4,974万4,992円で、翌年度繰越額12億7,227万1,200円を差し引いた不用額は6億9,689万2,888円で、執行率は91.6%となっている。

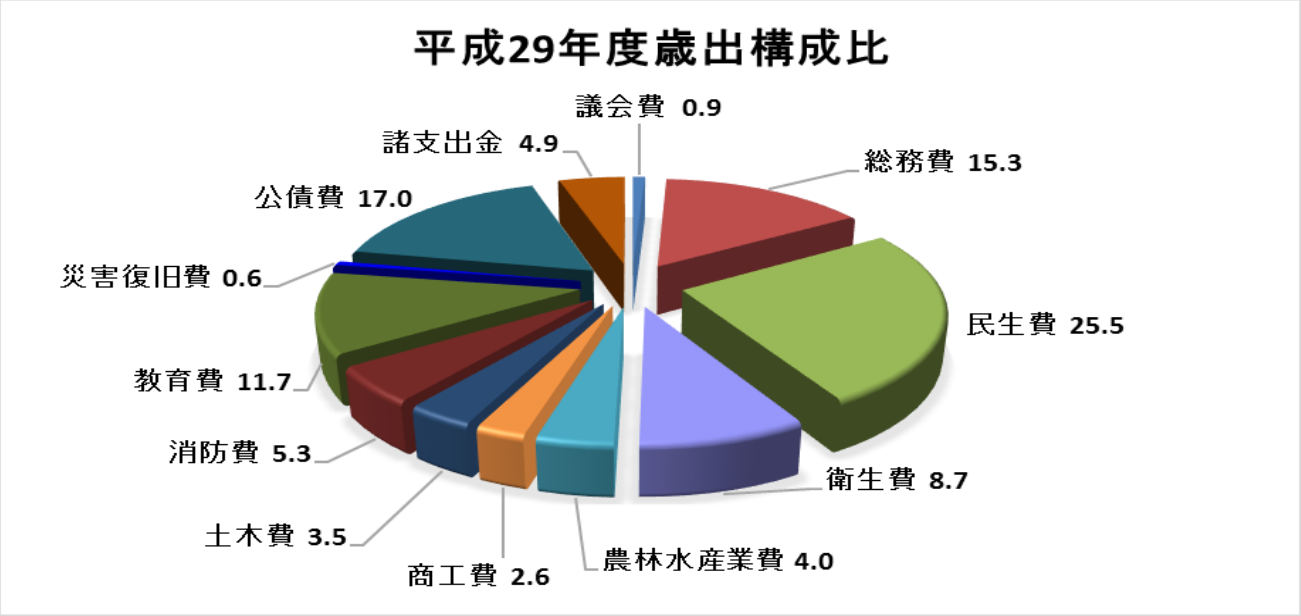
支出済額は、前年度と比べると6億1,181万4,966円の減となっている。

歳出における款別比較は、次表のとおりである。

歳出款別比較表

（単位:円・%）

区分 款別	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	200,910,884	0.9	214,023,563	1.0	Δ13,112,679	Δ6.1
2 総務費	3,295,148,480	15.3	2,924,652,030	13.2	370,496,450	12.7
3 民生費	5,491,115,219	25.5	5,683,634,019	25.6	Δ192,518,800	Δ3.4
4 衛生費	1,881,258,880	8.7	2,946,307,673	13.3	Δ1,065,048,793	Δ36.1
5 農林水産業費	855,855,073	4.0	907,538,093	4.1	Δ51,683,020	Δ5.7
6 商工費	559,056,418	2.6	549,630,226	2.5	9,426,192	1.7
7 土木費	762,900,880	3.5	573,300,169	2.6	189,600,711	33.1
8 消防費	1,134,427,488	5.3	1,126,804,190	5.1	7,623,298	0.7
9 教育費	2,529,803,425	11.7	3,002,878,579	13.5	Δ473,075,154	Δ15.8
10 災害復旧費	124,722,998	0.6	47,996,754	0.2	76,726,244	159.9
11 公債費	3,657,948,255	17.0	3,652,061,098	16.5	5,887,157	0.2
12 諸支出金	1,056,596,992	4.9	532,733,564	2.4	523,863,428	98.3
13 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	21,549,744,992	100.0	22,161,559,958	100.0	Δ611,814,966	Δ2.8



第１款　議 会 費　（構成比 0.9%）

（単位：円・%）

区分 / 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	204,943,000	200,910,884	0	4,032,116	98.0
28	217,486,000	214,023,563	0	3,462,437	98.4
増減額	Δ12,543,000	Δ13,112,679	0	569,679	—

議会費は、予算現額２億494万3,000円に対し、支出済額は２億91万884円で執行率98.0%である。前年度に比べ1,311万2,679円の減となっている。

支出の主なものは、議員報酬8,206万8,740円である。

第２款　総 務 費　（構成比 15.3%）　（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
29	3,449,571,000	3,295,148,480	77,105,000	77,317,520	95.5
28	3,109,757,058	2,924,652,030	83,365,000	101,740,028	94.0
増減額	339,813,942	370,496,450	Δ6,260,000	Δ24,422,508	—

総務費は、予算現額34億4,957万1,000円に対し、支出済額は32億9,514万8,480円、執行率95.5%であり、前年度に比べ3億7,049万6,450円の増となっている。

翌年度繰越額7,710万5,000円の内訳は、繰越明許費7,691万6,000円（総合計画策定事業864万円、ふるさと納税推進事業2,200万円、公共施設等除去事業4,255万円、マイナンバー制度管理運営事業372万6,000円）、事故繰越し18万9,000円（地域情報通信基盤維持管理事業）である。

項別支出内訳は、総務管理費28億308万5,510円、徴税費2億6,407万2,778円、戸籍住民基本台帳費1億6,530万4,330円、選挙費3,794万1,591円、統計調査費867万2,564円、監査委員費1,607万1,707円である。

支出の主なものは、魅力の郷づくり基金積立金1億6,219万7,000円、魅力の郷づくり業務委託料1億6,918万5,505円、本庁舎大規模改修工事設計業務委託料3,240万円である。

第３款　民 生 費　（構成比 25.5%）　（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
29	5,783,769,000	5,491,115,219	26,589,920	266,063,861	94.9
28	6,122,226,000	5,683,634,019	89,123,000	349,468,981	92.8
増減額	Δ338,457,000	Δ192,518,800	Δ62,533,080	Δ83,405,120	—

民生費は、予算現額57億8,376万9,000円に対し、支出済額は54億9,111万5,219円、執行率94.9%であり、前年度に比べ1億9,251万8,800円の減となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）2,658万9,920円は、富山小規模特別養護老人ホーム管理事業である。

項別支出内訳は、社会福祉費36億4,202万4,244円、児童福祉費12億7,226万5,671円、生活保護費5億7,577万2,658円、災害救助費105万2,646円である。

支出の主なものは、障害介護給付費7億8,457万1,404円、介護保険特別会計繰出金7億148万5,197円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分6億3,370万円、後期高齢者医療療特別会計繰出金1億5,845万633円、生活保護扶助費5億718万4,167円、国民健康保険特別会計繰出金3億8,408万3,905円、児童手当費3億9,631万5,000円である。

第４款　衛 生 費　（構成比 8.7%）

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
29	2,012,712,000	1,881,258,880	39,185,000	92,268,120	93.5
28	3,102,272,000	2,946,307,673	97,429,000	58,535,327	95.0
増減額	Δ1,089,560,000	Δ1,065,048,793	Δ58,244,000	33,732,793	―

衛生費は、予算現額 20 億 1,271 万 2,000 円に対し、支出済額は 18 億 8,125 万 8,880 円、執行率 93.5%であり、前年度に比べ 10 億 6,504 万 8,793 円の減となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）3,918 万 5,000 円は、雑排水施設維持管理事業 3,204 万 1,000 円、ごみ指定袋作成作業 678 万 8,000 円、上水道費 356,000 円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 7 億 5,398 万 8,882 円、清掃費 7 億 4,351 万 821 円、上水道費 3 億 8,375 万 9,177 円である。

支出の主なものは、水道事業会計繰出金 2 億 1,797 万 9,000 円、可燃ごみ処理業務委託料 2 億 548 万 2,731 円、鋸南地区環境衛生組合負担金 2 億 260 万 2,000 円、国保病院事業会計繰出金 1 億 1,000 万円、がん検診 6,039 万 2,689 円、予防接種事業 5,622 万 7,228 円である。

第５款　農林水産業費　（構成比 4.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
29	1,101,107,000	855,855,073	208,627,000	36,624,927	77.7
28	1,040,149,370	907,538,093	93,000,000	39,611,277	87.3
増減額	60,957,630	Δ51,683,020	115,627,000	Δ2,986,350	―

農林水産業費は、予算現額 11 億 110 万 7,000 円に対し、支出済額は 8 億 5,585 万 5,073 円、執行率 77.7%であり、前年度に比べ 5,168 万 3,020 円の減となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）2 億 862 万 7,000 円は、水産振興事業である。

項別支出内訳は、農業費 7 億 2,842 万 7,905 円、林業費 2,527 万 8,960 円、水産業費 1 億 214 万 8,208 円である。

支出の主なものは、丸山農業者トレーニングセンター等解体事業 8,249 万 1,156 円、有害鳥獣被害対策事業 7,025 万 3,134 円、多面的機能支払制度事業 5,466 万 9,760 円、栽培漁業推進事業 3,786 万 1,500 円である。

第６款　商 工 費　（構成比 2.6%）

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
29	589,260,000	559,056,418	0	30,203,582	94.9
28	576,073,000	549,630,226	0	26,442,774	95.4
増減額	13,187,000	9,426,192	0	3,760,808	—

商工費は、予算現額５億 8,926 万円に対し、支出済額は５億 5,905 万 6,418 円、執行率 94.9%であり、前年度に比べ 942 万 6,192 円の増となっている。

支出の主なものは、海水浴場安全対策事業 4,821 万 8,928 円、観光トイレ管理事業 3,128 万 9,751 円、「お試しサテライトオフィス」モデル事業 1,374 万 1,609 円、小企業等経営改善資金利子補給事業補助金 1,266 万 9,106 円である。

第７款　土 木 費　（構成比 3.5%）

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
29	810,372,000	762,900,880	17,390,000	30,081,120	94.1
28	670,206,000	573,300,169	79,467,000	17,438,831	85.5
増減額	140,166,000	189,600,711	Δ62,077,000	12,642,289	—

土木費は、予算現額８億 1,037 万 2,000 円に対し、支出済額７億 6,290 万 880 円、執行率 94.1%であり、前年度に比べ１億 8,960 万 711 円の増となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）1,739 万円は、道路維持事業 1,639 万円、道路新設改良事業 100 万円である。

項別支出内訳は、土木管理費1億5,921万75円、道路橋りょう費4億7,028万5,183円、河川費73万9,194円、都市計画費4万6,350円、住宅費3,853万5,028円、国土調査費9,408万5,050円である。

支出の主なものは、道路維持事業2億5,194万7,789円、道路新設改良事業1億8,239万3,697円、地籍調査事業6,034万1,825円である。

第８款　消 防 費　（構成比 5.3%）

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
29	1,171,141,000	1,134,427,488	3,644,000	33,069,512	96.9
28	1,197,206,000	1,126,804,190	33,891,000	36,510,810	94.1
増減額	Δ26,065,000	7,623,298	Δ30,247,000	Δ3,441,298	—

消防費は、予算現額 11 億 7,114 万 1,000 円に対し、支出済額は 11 億 3,442 万 7,488 円、執行率 96.9%であり、前年度に比べ 762 万 3,298 円の増となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）364 万 4,000 円は、常備消防費負担金である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）7 億 4,117 万 9,000 円、非常備消防費 1 億 3,685 万 9,870 円、消防施設費 1 億 3,053 万 2,756 円、災害対策費 1,703 万 5,219 円、防災行政無線管理費 5,331 万 1,509 円である。

第９款　教 育 費　（構成比 11.7%）

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
29	3,471,103,080	2,529,803,425	848,872,680	92,426,975	72.9
28	3,658,777,708	3,002,878,579	354,317,080	301,582,049	82.1
増減額	Δ187,674,628	Δ473,075,154	494,555,600	Δ209,155,074	—

教育費は、予算現額 34 億 7,110 万 3,080 円に対し、支出済額は 25 億 2,980 万 3,425 円、執行率 72.9%であり、前年度に比べ 4 億 7,307 万 5,154 円の減となっている。

翌年度繰越額 8 億 4,887 万 2,680 円の内訳は、継続費逓次繰越 7 億 6,774 万 6,680 円（丸山・和田地区統合小学校等建設事業）、繰越明許費 2,938 万 6,000 円（富山小中一貫校管理事業 533 万円、一般中学校管理費 2,405 万 6,000 円）、事故繰越し 5,174 万円（旧富山幼稚園・小学校等跡地活用事業）である。

項別支出内訳は、教育総務費 12 億 9,248 万 668 円、小学校費 1 億 3,240 万 7,285 円、中学校費 2 億 2,596 万 8,297 円、幼稚園費 2 億 1,600 万 903 円、社会教育費 2 億 1,493 万 5,774 円、保健体育費 4 億 4801 万 498 円である。

支出の主なものは、丸山・和田地区統合小学校等建設事業 4 億 5,105 万 6,548 円、学校給食センター等管理運営事業 2 億 9,927 万 7,647 円、スクールバス運営費 1 億 6,670 万 5,768 円、千倉幼保一体化施設整備事業 9,091 万 544 円である。

第１０款　災害復旧費　（構成比 0.6%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	188,072,000	124,722,998	50,857,600	12,491,402	66.3
28	54,450,000	47,996,754	1,296,000	5,157,246	88.1
増減額	133,622,000	76,726,244	49,561,600	7,334,156	―

災害復旧費は、予算現額1億8,807万円2千円に対し、支出済額は1億2,472万2,998円、執行率66.3%であり、前年度に比べ7,672万6,244円の増となっている。

翌年度繰越額5,085万7,600円の内訳は、繰越明許費4,535万4,000円（漁港施設災害復旧費550万円2,000円、観光施設災復旧費998万円2,000円、道路橋りょう災害復旧費2,242万円、河川災害復旧費745万円）、事故繰越し550万3,600円（林業施設災害復旧費440万2,000円、道路橋りょう災害復旧費110万1,600円）である。

項別内訳は、農林水産業施設災害復旧費3,752万4,315円、公共土木施設災害復旧費6,225万434円、その他公共施設・公用施設災害復旧費2,337万369円、文教施設災害復旧費157万7,880円である。

支出の主なものは、道路橋りょう災害復旧費5,218万3,126円、河川災害復旧費1,006万7,308円、観光施設災害復旧費2,054万6,737円、漁港施設災害復旧費1,853万2,852円である。

第１１款　公債費　（構成比 17.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,660,949,000	3,657,948,255	0	3,000,745	99.9
28	3,659,062,000	3,652,061,098	0	7,000,902	99.8
増減額	1,887,000	5,887,157	0	Δ4,000,157	―

公債費は、予算現額36億6,094万9,000円に対し、支出済額は36億5,794万8,255円、執行率99.9%であり、前年度に比べ588万7,157円の増となっている。

支出は、地方債元金償還金34億1,537万4,525円、地方債利子2億4,257万3,730円である。

第１２款　諸 支 出 金　（構成比 4.9%）

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
29	1,059,660,000	1,056,596,992	0	3,063,008	99.7
28	532,735,000	532,733,564	0	1,436	100.0
増減額	526,925,000	523,863,428	0	3,061,572	―

諸支出金は、予算現額10億5,966万円に対し、支出済額は10億5,659万6,992円、執行率99.7%であり、前年度に比べ、5億2,386万3,428円の増となっている。

支出は、公共施設等再編整備基金積立金10億3,674万3,321円、減債基金積立金1,417万2,185円、財政調整基金積立金568万1,486円である。

第１３款　予 備 費

（単位：円）

区分 年度	当 初 予 算 額	充　当　額	予算現額（不用額）
29	20,000,000	3,750,000	16,250,000
28	20,000,000	11,431,000	8,569,000
増減額	0	Δ7,681,000	7,681,000

予備費の充当額は、375万円である。款別の充当額は、民生費180万4,000円、農林水産業費30万円、土木費70万円、教育費24万8,000円、災害復旧費69万8,000円となっている。

3　特 別 会 計

（1）国民健康保険特別会計

ア　歳　入

（単位：円・％）

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,151,960,000	1,627,381,305	1,238,705,421	16,706,400	371,969,484	107.5	76.1
2 国民健康保険料	253,000	4,583,880	46,700	101,100	4,436,080	18.5	1.0
3 一部負担金	2,000	0	0	0	0	—	—
4 使用料及び手数料	51,000	34,547	34,547	0	0	67.7	100.0
5 国庫支出金	1,275,782,000	1,187,613,327	1,187,613,327	0	0	93.1	100.0
6 療養給付費等交付金	186,962,000	138,503,576	138,503,576	0	0	74.1	100.0
7 前期高齢者交付金	2,243,491,000	2,243,490,077	2,243,490,077	0	0	99.9	100.0
8 県支出金	337,467,000	386,656,023	386,656,023	0	0	114.6	100.0
9 共同事業交付金	1,562,486,000	1,355,455,079	1,355,455,079	0	0	86.7	100.0
10 財産収入	217,000	216,120	216,120	0	0	99.6	100.0
11 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
12 繰入金	395,159,000	384,083,905	384,083,905	0	0	97.2	100.0
13 繰越金	437,171,000	659,550,642	659,550,642	0	0	150.9	100.0
14 諸収入	9,061,000	25,357,443	24,441,658	0	915,785	269.7	96.4
歳入合計	7,600,063,000	8,012,925,924	7,618,797,075	16,807,500	377,321,349	100.2	95.1
前年度	7,672,047,000	8,199,468,677	7,794,734,147	14,201,554	390,532,976	101.6	95.1
増減額	Δ71,984,000	Δ186,542,753	Δ175,937,072	2,605,946	Δ13,211,627	—	—

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、予算現額76億6万3,000円に対し、調定額80億1,292万5,924円で、収入済額は76億1,879万7,075円であり、前年度に比べ1億7,593万7,072円の減となっている。予算現額に対する収入率は100.2％、調定額に対する収入率は95.1％である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金22億4,349万77円、共同事業交付金13億5,545万5,079円、国庫支出金11億8,761万3,327円である。国民健康保険税及び国民健康保険料は、予算現額11億5,221万3,000円に対し、調定額は16億3,196万5,185円で、収入済額は12億3,875万2,121円である。不納欠損額が1,680万7,500円あることから収入未済額は3億7,640万5,564円で、前年度に比べ1,373万8,921円の減となっている。調定額に対する収入率は75.9％であり、収入確保・収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力を望むものである。また、不納欠損処分に当たっては、税負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

イ　歳　出

（単位円・%）

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1　総務費	39,920,000	34,424,831	5,495,169	86.2
2　保険給付費	4,636,167,000	4,175,127,914	461,039,086	90.1
3　後期高齢者支援金等	727,898,000	727,895,669	2,331	99.9
4　前期高齢者納付金等	2,744,000	2,742,725	1,275	99.9
5　老人保健拠出金	36,000	17,150	18,850	47.6
6　介護納付金	279,452,000	279,451,067	933	99.9
7　共同事業拠出金	1,579,865,000	1,397,591,878	182,273,122	88.5
8　保健事業費	63,997,000	50,804,287	13,192,713	79.4
9　基金積立金	200,217,000	200,216,120	880	99.9
10　公債費	1,000	0	1,000	—
11　諸支出金	48,713,000	48,449,725	263,275	99.5
12　予備費	21,053,000	0	21,053,000	—
歳出合計	7,600,063,000	6,916,721,366	683,341,634	91.0
前年度	7,672,047,000	7,135,183,505	536,863,495	93.0
増減額	Δ71,984,000	Δ218,462,139	146,478,139	—

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額76億6万3,000円に対し、支出済額は69億1,672万1,366円、執行率91.0%であり、前年度に比べ2億1,846万2,139円の減となっている。支出済額の主なものは、保険給付費41億7,512万7,914円（療養諸費36億4,222万1,730円、高額療養費5億2,090万8,614円、出産育児諸費754万7,570円、葬祭諸費445万円）、共同事業拠出金13億9,759万1,878円、後期高齢者支援金等7億2,789万5,669円、介護納付金2億7,945万1,067円である。

本会計は、歳入決算額76億1,879万7,075円に対し、歳出決算額は69億1,672万1,366円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は7億207万5,709円となっている。

世帯数及び被保険者数の状況

（単位：世帯・人）

区分		平成２９年度末現在	平成２８年度末現在	比較増減
世帯数		7,713	8,082	Δ369
被保険者数		12,260	13,122	Δ862
	一般被保険者数	12,098	12,753	Δ655
	退職被保険者数	162	369	Δ207

（2）後期高齢者医療特別会計

ア　歳　入

（単位：円・%）

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 後期高齢者医療保険料	414,284,000	419,555,600	414,564,800	1,699,400	3,291,400	100.1	98.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
4 繰入金	160,115,000	158,450,633	158,450,633	0	0	99.0	100.0
5 繰越金	2,001,000	3,187,500	3,187,500	0	0	159.3	100.0
6 諸収入	13,699,000	12,578,476	12,578,476	0	0	91.8	100.0
歳入合計	590,101,000	593,772,209	588,781,409	1,699,400	3,291,400	99.8	99.2
前年度	558,832,000	561,388,065	557,497,765	261,600	3,628,700	99.8	99.3
増減額	31,269,000	32,384,144	31,283,644	1,437,800	Δ337,300	—	—

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、予算現額5億9,010万1,000円に対し、調定額5億9,377万2,209円、収入済額5億8,878万1,409円であり、前年度に比べ3,128万3,644円の増となっている。予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は99.2%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億1,456万4,800円、一般会計繰入金1億5,845万633円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額4億1,428万4,000円に対し、調定額は4億1,955万5,600円で、収入済額は4億1,456万4,800円である。不納欠損額が169万9,400円あることから収入未済額は329万1,400円で、前年度に比べ33万7,300円の減となっている。収入確保・収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力を望むものである。

また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1　総務費	19,198,000	17,011,236	2,186,764	88.6
2　後期高齢者医療広域連合納付金	567,970,000	567,969,773	227	100.0
3　諸支出金	1,546,000	897,300	648,700	58.0
4　予備費	1,387,000	0	1,387,000	―
歳出合計	590,101,000	585,878,309	4,222,691	99.3
前年度	558,832,000	554,310,265	4,521,735	99.2
増減額	31,269,000	31,568,044	Δ299,044	―

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、予算現額5億9,010万1,000円に対し、支出済額は5億8,587万8,309円、執行率99.3％であり、前年度に比べ3,156万8,044円の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億6,796万9,773円である。

本会計は、歳入決算額5億8,878万1,409円に対し、歳出決算額5億8,587万8,309円で歳入歳出差引残額及び実質収支額は290万3,100円である。

被保険者数の状況

（単位：人）

	区分	平成２９年度末現在	平成２８年度末現在	比較増減
被保険者数	６５歳～６９歳	96	93	3
	７０歳～７４歳	138	119	19
	７５歳～７９歳	3,154	3,037	117
	８０歳～８４歳	2,566	2,588	Δ22
	８５歳～８９歳	1,971	1,952	19
	９０歳～９４歳	1,072	1,025	47
	９５歳～９９歳	328	310	18
	１００歳～	56	49	7
	合計	9,381	9,173	208

※６５歳から７４歳までは、一定の障がいのある方。

（3）介護保険特別会計

ア 歳　入

（単位：円・%）

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 保険料	1,003,159,000	1,074,685,980	1,055,209,600	2,227,400	17,248,980	105.2	98.2
2 分担金及び負担金	10,205,000	5,440,600	4,837,800	0	602,800	47.4	88.9
3 使用料及び手数料	1,000	400	400	0	0	40.0	100.0
4 国庫支出金	1,370,115,000	1,254,892,615	1,254,892,615	0	0	91.6	100.0
5 支払基金交付金	1,516,547,000	1,372,797,499	1,372,797,499	0	0	90.5	100.0
6 県支出金	808,050,000	788,820,830	788,820,830	0	0	97.6	100.0
7 財産収入	1,000	0	0	0	0	—	—
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
9 繰入金	866,584,000	701,485,197	701,485,197	0	0	80.9	100.0
10 繰越金	177,355,000	177,355,744	177,355,744	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	70,000	1,394,445	823,545	0	570,900	1176.5	59.1
歳入合計	5,752,088,000	5,376,873,310	5,356,223,230	2,227,400	18,422,680	93.1	99.6
前年度	5,394,368,000	5,301,343,620	5,280,936,499	2,871,900	17,535,221	97.9	99.6
増減額	357,720,000	75,529,690	75,286,731	Δ644,500	887,459	—	—

介護保険特別会計の歳入決算状況は、予算現額57億5,208万8,000円に対し、調定額53億7,687万3,310円、収入済額53億5,622万3,230円であり、前年度に比べ7,528万6,731円の増となっている。予算現額に対する収入率は93.1%、調定額に対する収入率は99.6%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金13億7,279万7,499円、介護保険料10億5,520万9,600円、介護給付費国庫負担金8億8,925万6,895円、介護給付費県負担金7億6,372万7,595円、一般会計繰入金7億148万5,197円である。

介護保険料は、予算現額10億315万9,000円に対し、調定額は10億7,468万5,980円、収入済額は10億5,520万9,600円で、不納欠損額222万7,400円を差し引いた収入未済額は1,724万8,980円である。また、分担金及び負担金60万2,800円、諸収入57万900円の収入未済額があり、合計1,842万2,680円、前年度比88万7,459円の増である。介護保険料以外の収入未済額は、食の自立支援事業負担金（現年度分）60万2,800円、（過年度分）57万900円で合計117万3,700円の収入未済額があることから、課内で事業の在り方を協議し、介護保険料と連携し併せて戸別徴収するなど、収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

イ 歳　出

（単位：円・%）

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1　総務費	70,909,000	67,028,932	3,880,068	94.5
2　保険給付費	5,336,299,000	4,831,968,288	504,330,712	90.5
3　地域支援事業費	167,473,000	138,385,617	29,087,383	82.6
4　基金積立金	71,853,000	71,852,060	940	100.0
5　諸支出金	100,579,000	99,744,483	834,517	99.2
6　予備費	4,975,000	0	4,975,000	—
歳出合計	5,752,088,000	5,208,979,380	543,108,620	90.6
前年度	5,394,368,000	5,103,580,755	290,787,245	94.6
増減額	357,720,000	105,398,625	252,321,375	—

介護保険特別会計の歳出決算の状況は、予算現額57億5,208万8,000円に対し、支出済額52億897万9,380円、執行率90.6%であり、前年度に比べ1億539万8,625円の増となっている。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費16億1,442万2,639円、施設介護サービス給付費17億2,587万9,280円、地域密着型介護サービス給付費7億7,073万8,121円、居宅介護サービス計画給付費1億8,930万1,705円、介護予防サービス給付費1億6,434万8,412円、特定入所者介護サービス費1億9,181万80円である。

本会計は、歳入決算額53億5,622万3,230円に対し、歳出決算額52億897万9,380円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は1億4,724万3,850円である。

被保険者数の状況

（単位：人）

種別	区分	平成２９年度末現在	平成２８年度末現在	比較増減
第１被保険者	前期高齢者数（65歳以上75歳未満）	7,866	8,022	Δ156
	後期高齢者数（75歳以上）	9,208	9,012	196
合計		17,074	17,034	40

要介護（要支援）認定者数の状況

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成２９年度末現在	397	481	453	578	468	464	293	3,134
平成２８年度末現在	363	511	432	583	467	435	302	3,093
比較増減	34	Δ30	21	Δ5	1	29	Δ9	41

（4）滝田財産区特別会計

ア　歳　入

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
29	836,000	836,939	836,939	100.1	100.0
28	841,000	842,353	842,353	100.2	100.0
増減額	Δ5,000	Δ5,414	Δ5,414	—	—

滝田財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額83万6,000円に対し、調定額及び収入済額は83万6,939円であり、前年度に比べ5,414円の減となっている。収入済額の内訳は、土地貸付料17万3,270円と前年度繰越金66万3,669円である。

イ　歳　出

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	836,000	164,700	671,300	19.7
28	841,000	178,684	662,316	21.2
増減額	Δ5,000	Δ13,984	8,984	—

滝田財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額83万6,000円に対し、支出済額は16万4,700円、執行率19.7%で、前年度に比べ13,984円の減となっている。

本会計の歳入歳出差引残額は、67万2,239円である。

（5）北三原財産区特別会計

ア　歳　入

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
29	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
28	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
増減額	0	0	0	—	—

北三原財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額2,000円に対し、収入済額は1,251円で前年度と同額となっている。収入の内訳は前年度繰越金である。

イ　歳　出

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	2,000	0	2,000	—
28	2,000	0	2,000	—
増減額	0	0	0	—

北三原財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額2,000円に対し、支出済額は無い。本会計の歳入歳出差引残額は、1,251円となっている。

（6）南三原財産区特別会計

ア　歳　入

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
29	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
28	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
増減額	0	0	0	—	—

南三原財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額9,000円に対し、収入済額は8,792円で、前年度と同額となっている。収入の内訳は、前年度繰越金である。

イ　歳　出

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	9,000	0	9,000	—
28	9,000	0	9,000	—
増減額	0	0	0	—

南三原財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額9,000円に対し、支出済額は無い。本会計の歳入歳出差引残額は、8,792円となっている。

第３　財産に関する調書

平成２９年度における財産の状況は、次のとおりである。

１　公有財産

（１）土　地

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	1,589,245.22	Δ577.81	1,588,667.41
普　通　財　産	2,968,407.20	Δ340,844.59	2,627,562.61
合　　計	4,557,652.42	Δ341,422.40	4,216,230.02

土地の年度末現在高は、421 万 6,230.02 ㎡で前年度に比べ 341,422.40 ㎡の減となっている。

大津・居倉普通財産（山林）の売却、丸小学校用地等の売買等により、全体として減少した。

（２）建　物

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	191,914.35	Δ2,678.05	189,236.30
普　通　財　産	24,642.31	Δ1,653.72	22,988.59
合　　計	216,556.66	Δ4,331.77	212,224.89

建物の年度末現在高は、21 万 2,224.89 ㎡で前年度に比べ 4,331.77 ㎡の減となっている。

丸山トレーニングセンターや三芳公民館の解体等により、全体として減少した。

（３）出資による権利

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出　　資　　金	336,070	0	336,070
出　　捐　　金	32,987	0	32,987
合　　計	369,057	0	369,057

出資による権利の年度末現在高は、3 億 6,905 万 7 千円で前年と同額である。

2　物　品

車両保有状況

（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用自動車	33	Δ1	32
貨物自動車	31	1	32
軽自動車	69		69
バス	32		32
消防車	47		47
塵芥車	11	1	12
糞尿車	9	Δ1	8
給水車	1		1
大型特殊自動車	3		3
小型特殊自動車	4		4
特殊用途車	15	1	16
合　　計	255	1	256

3　基　金

（1）積立基金

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	現　金	3,614,135	Δ1,191,666	2,422,469
	国債等	1,430,812	1,080,188	2,511,000
	計	5,044,947	Δ111,478	4,933,469
減債基金	現　金	2,696,897	723,992	3,420,889
	国債等	2,619,363	Δ709,820	1,909,543
	計	5,316,260	14,172	5,330,432
社会福祉基金	現　金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一般廃棄物処理施設建設基金	現　金	633,989	1,039,395	1,673,384
	国債等	1,632,455	Δ40,876	1,591,579
	債　権	1,000,000	Δ1,000,000	0
	計	3,266,444	Δ1,481	3,264,963
水道未普及地域解消事業支援基金	現　金	32,223	105	32,328
	国債等	50,000	0	50,000
	計	82,223	105	82,328

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
中山間地域農村活性化基金	現　金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546
和田町上三原地区体験交流施設整備基金	現　金	95,853	Δ446	95,407
人材育成基金	現　金	23,197	Δ2,200	20,997
教育基金	現　金	13,207	Δ719	12,488
山名地域振興基金	現　金	20,698	Δ437	20,261
温泉郷活性化基金	現　金	82,777	9,150	91,927
魅力の郷づくり基金	現　金	163,876	17,561	181,437
	債　権	5,595	Δ5,595	0
	計	169,471	11,966	181,437
市民活動応援基金	現　金	19,542	Δ1,507	18,035
	国債等	70,000	0	70,000
	計	89,542	Δ1,507	88,035
元気なまちづくり基金	現　金	303,132	76,369	379,501
	国債等	3,832,015	295,875	4,127,890
	計	4,135,147	372,244	4,507,391
公共施設等再編整備基金	現　金	1,804,127	29,111	1,833,238
	国債等	3,083,908	452,021	3,535,929
	債　権	468,175	545,812	1,013,987
	計	5,356,210	1,026,944	6,383,154
市営住宅基金	現　金	76,017	3,660	79,677
	債　権	398	Δ184	214
	計	76,415	3,476	79,891
学校教育施設整備基金	現　金	11,502	12	11,514
国民健康保険財政調整基金	現　金	218,361	216	218,577
	国債等	0	200,000	200,000
	計	218,361	200,216	418,577
介護給付費準備基金	現　金	213,279	121,309	334,588
	債　権	121,309	Δ49,457	71,852
	計	334,588	71,852	406,440
積立基金合計		24,466,881	1,591,869	26,058,750

増額の主な基金は、公共施設等再編整備基金、元気なまちづくり基金である。

平成２９年度基金の運用状況審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

・平成２９年度南房総市各定額運用基金の運用状況

(1)土地開発基金

(2)奨学資金貸付基金

(3)高校生海外派遣資金貸付基金

(4)繁殖和牛導入資金貸付基金

(5)国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

(6)介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

(7)看護師等修学資金貸付基金

(8)再チャレンジ奨学資金貸付基金

２　審査の期間

平成３０年６月２５日から平成３０年８月６日まで

３　審査の手続

審査に付された平成２９年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第２　審査の結果

審査に付された平成２９年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、審査の結果、基金の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況

1 土地開発基金

南房総市土地開発基金条例の定めるところにより、公共用地の先行取得をする場合に使用する基金である。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	60,320	0	60,320
	土地	39,680	0	39,680
	計	100,000	0	100,000

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金貸付基金条例の定めるところにより、経済的理由により就学が困難な者に学資を貸与し、人材の育成を図るものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨学資金貸付基金	現金	11,842	3,035	14,877
	債権	123,004	Δ3,035	119,969
	計	134,846	0	134,846

3 高校生海外派遣資金貸付基金

南房総市高校生海外派遣資金貸付基金条例の定めるところにより、高校生が海外交流をとおして視野を広め、文化・教育・経済等の活性化を図るために資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高校生海外派遣資金貸付基金	現金	3,450	0	3,450
	債権	0	0	0
	計	3,450	0	3,450

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金条例の定めるところにより、肉用和牛の飼養の促進を図るために、雌牛導入資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
繁殖和牛導入資金貸付基金	現金	6,804	196	7,000
	債権	196	Δ196	0
	計	7,000	0	7,000

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金条例の定めるところにより、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯に対して、生活の安定を図るため資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金	現金	20,000	0	20,000
	債権	0	0	0
	計	20,000	0	20,000

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例の定めるところにより、被保険者の高額介護サービス費の支払いに便宜を図るものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	現金	1,700	0	1,700
	債権	0	0	0
	計	1,700	0	1,700

7 看護師等修学資金貸付基金

南房総市看護師等修学資金貸付基金条例の定めるところにより、看護師等の確保を図るため修学資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
看護師等修学資金貸付基金	現金	15,860	Δ6,480	9,380
	債権	34,140	6,480	40,620
	計	50,000	0	50,000

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金条例の定めるところにより、起業や再就職を目指す市民等に対して、奨学資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
再チャレンジ奨学資金貸付基金	現金	117,930	Δ1,320	116,610
	債権	2,070	1,320	3,390
	計	120,000	0	120,000

（単位：千円）

定額運用基金合計	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	436,996	0	436,996

審査のむすび　【一般会計・特別会計】

平成２９年度南房総市一般会計及び特別会計の決算について審査結果は、前述のとおりである。

一般会計の決算状況をみると、歳入228億5,855万414円、歳出215億4,974万4,992円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億614万3,200円を控除した実質収支額は11億266万2,222円である。前年度との比較では、歳入で2億3,911万5,453円の減、歳出では6億1,181万4,966円の減となった。この主な要因としては、歳入では、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債発行の減少によるものであり、歳出では、一般廃棄物処理施設建設基金積立金及び大規模教育施設事業費の減少によるものである。

特別会計（国民健康保険特別会計 外5会計）の決算合計額は、歳入135億6,464万8,696円、歳出127億1,174万3,755円で、実質収支額は8億5,290万円4,941円である。前年度との比較では、歳入で6,937万2,111円の減、歳出で8,150万9,454円の減となった。

次に、一般会計等における財政分析の各指標をみると、財政力を判断するための数値である財政力指数は0.33で前年度に比べ0.1ポイント下回った。また、実質公債費比率は7.7%で前年度より0.4ポイント上回った。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率については89.5%となり前年度より1.7ポイント上回った。

積立基金の状況は、公共施設等再編整備基金に10億2,694万4千円を積み増し、年度末現在高は63億8,315万4千円、元気なまちづくり基金に3億7,224万4千円を積み増し、年度末現在高は45億739万1千円としている。年度末積立基金合計額は260億5,875万円で、前年度に比べ15億9,186万9千円の増となった。

一方、年度末市債残高は、244億7,028万7,452円であり、前年度に比べ20億1,037万4,525円減少した。

以上の決算状況であるが、当市は合併から１２年が経過し、人口は当初45,812人であったものが、現在では38,600人（平成30年8月1日現在）と急激に減少が進んでいる。普通交付税は合併による優遇措置が平成３２年度で終了し、平成３３年度からは本来の交付額となり、また合併特例債の借入れは平成３７年度まで延長はされたものの、公共施設等の再編整備、し尿処理施設及び広域ごみ処理施設建設等に取り組む当市にとっては、今後の行財政運営は引き続き厳しいものと見込まれる。人口の減少、財政規模の縮小等当市の将来の状況を的確にとらえ、今後も適切な歳入確保に努めるとともに、組織機構の見直し、補助金の見直し等事務事業の効率的で効果的な改善を更に図り、経費削減に努めることが重要である。

そのような中、平成２９年度は「第１次南房総市総合計画」終了の年度であった。「南房総市総合戦略」の中心的なコンセプトである「子育て世代の増加」を目指し、

「若者に魅力のあるしごとをつくる」ための経済施策や、「安心して子どもを産み育てられる環境をつくる」ための福祉施策の充実を図り、また簡素で効率的な行財政運営を強力に推進するために第１次南房総市総合計画の検証を的確に行い、その成果及び課題を第２次総合計画に盛り込み、人口減少に歯止めをかけるとともに市民の意向を反映した取組みを推進し、よりよい市民サービスの提供と公共福祉の増進、健全で安定した行財政運営が図られることを強く期待するものである。